

2023年度の連結業績予想について

2024年3月29日

東京電力ホールディングス株式会社

【業績予想のポイント】

- **売上高**は、燃料・市場価格の低下等により、PG・EPセグメントにおける売上が減少したことなどにより、1兆1,860億円減収の6兆9,260億円程度
- **経常損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、6,750億円増益の3,900億円程度の利益
- **当期純損益**は、3,710億円増益の2,470億円程度の利益

1. 業績予想の概要

(単位:億円)

	2023年度 (予想)	2022年度 (実績)	増減
売上高※	69,260	81,122	△ 11,860
営業損益	2,640	△ 2,289	+ 4,930
経常損益	3,900	△ 2,853	+ 6,750
特別損益	△ 1,110	1,639	△ 2,750
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,470	△ 1,236	+ 3,710

※ 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

(単位:億kWh)

	2023年度 (予想)	2022年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,307	2,428	△ 121	95.0
小売販売電力量	1,958	1,848	+ 110	106.0
卸販売電力量	348	580	△ 232	60.0
エリア需要	2,629	2,652	△ 23	99.1

	2023年度 (予想)	2022年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	144 円/ドル程度	135.5 円/ドル	+ 9 円/ドル程度
原油価格(全日本 CIF)	87 ドル/バーレル程度	102.7 ドル/バーレル	△ 16 ドル/バーレル程度

2. セグメント別の概要

(単位:億円)

		2023年度 (予想)	2022年度 (実績)	増減		
売	上	高※1	69,260	81,122	△ 11,860	
東京電力ホールディングス	(HD)	7,070	6,337	+ 730		
東京電力燃料&パワー	(FP)	40	39	+ 0		
東京電力パワーグリッド	(PG) ※1	22,350	28,275	△ 5,930		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	57,310	63,773	△ 6,460		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	1,570	1,562	+ 10		
調整額		△ 19,080	△ 18,865	△ 220		
経	常	損	益※2	3,900	△2,853	+6,750
				(1,830)	(△793)	(+2,620)
東京電力ホールディングス	(HD)	△ 1,280	670	△ 1,950		
東京電力燃料&パワー	(FP) ※2	1,500	△303	+1,800		
		(500)	(606)	(△110)		
東京電力パワーグリッド	(PG)	1,500	719	+ 780		
東京電力エナジーパートナー	(EP) ※2	3,200	△3,282	+6,480		
		(2,130)	(△2,132)	(+4,260)		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	440	519	△ 80		
調整額		△ 1,470	△ 1,178	△ 290		

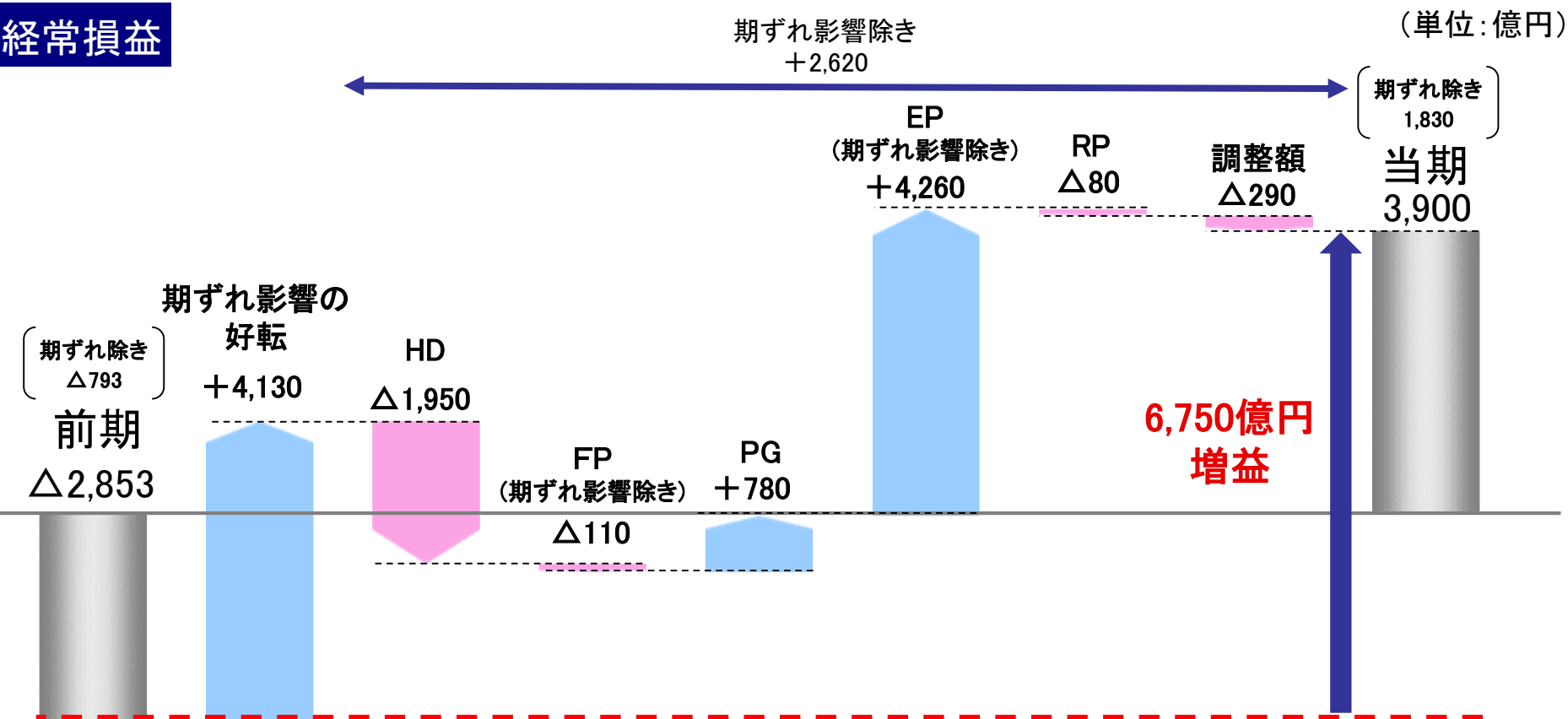
※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年度にも反映している

※2 () 内は期ずれ影響を除いた数値を記載している

3. セグメント別のポイント

- HD: **減益** (特別負担金2,300億円を計上)
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 卸電力販売の減少や修繕費の増加などにより**減益**

経常損益



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2023年度 (予想)	2022年度 (実績)	比較
特別利益	1,389	6,935	△ 5,546
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	1,389	5,074	△ 3,685
関係会社株式売却益	-	1,233	△ 1,233
固定資産売却益	-	627	△ 627
特別損失	2,499	5,295	△ 2,796
原子力損害賠償費	※1 1,389	5,073	△ 3,684
災害特別損失	※2 1,110	222	+ 888
特別損益	△ 1,110	1,639	△ 2,750

※1 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

※2 デブリ取り出し作業に必要な敷地を確保するため今後撤去していくALPS処理水保管タンクの撤去費用や、3月8日に公表された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告に基づき、取り出し工法の選定を進めるためのエンジニアリング費用等

参考. 期ずれ影響・災害特別損失

FP期ずれ影響(JERA持分影響)^{※1} (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 780	△ 490	+ 1,270
4-9月	+ 1,080	△ 1,820	+ 2,900
4-12月	+ 1,090	△ 2,150	+ 3,240
4-3月	※2 + 1,000	△ 910	+ 1,910

※1 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを
2022年度4-12月にも反映している

※2 予想値

EP期ずれ影響 (単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 590	△ 770	+ 1,360
4-9月	+ 600	△ 1,570	+ 2,170
4-12月	+ 570	△ 1,570	+ 2,140
4-3月	※3 + 1,070	△ 1,150	+ 2,220

※3 予想値

災害特別損失の概要

(単位:億円)

概要		金額
燃料デブリ 取り出し関係	ALPS処理水タンクの撤去費用 ^{※4}	1,000
	燃料デブリ取り出し工法の選定を進めるための エンジニアリング費用 ^{※5} 等	
その他	燃料デブリ取り出し関係以外の原状復旧作業 に係る費用(ゼオライト土嚢の回収費用等)	110

※4 デブリ取り出し作業に必要な敷地を確保するため今後撤去していくALPS処理水保管タンクの撤去費用

※5 3月8日に公表された原子力損害賠償・廃炉等支援機構の燃料デブリ取り出し工法評価小委員会の報告に基づき、
取り出し工法の選定を進めるためのエンジニアリング費用